

東レグループ サステナビリティ・ビジョン

わたしたちは、
革新技术・先端材料の提供により、
世界的課題の解決に貢献します



サステナビリティ(持続可能性)は、21世紀の世界における最重要の共通課題だと考えています。

その背景には、2050年には約100億人に達すると予想される人口増加、また、広範な国々で進展すると考えられる高齢化、そうした中で日々厳しさを増していく気候変動、水不足、資源の枯渇など、様々な地球規模の課題が、相互に関連しながら深刻化している現状があります。

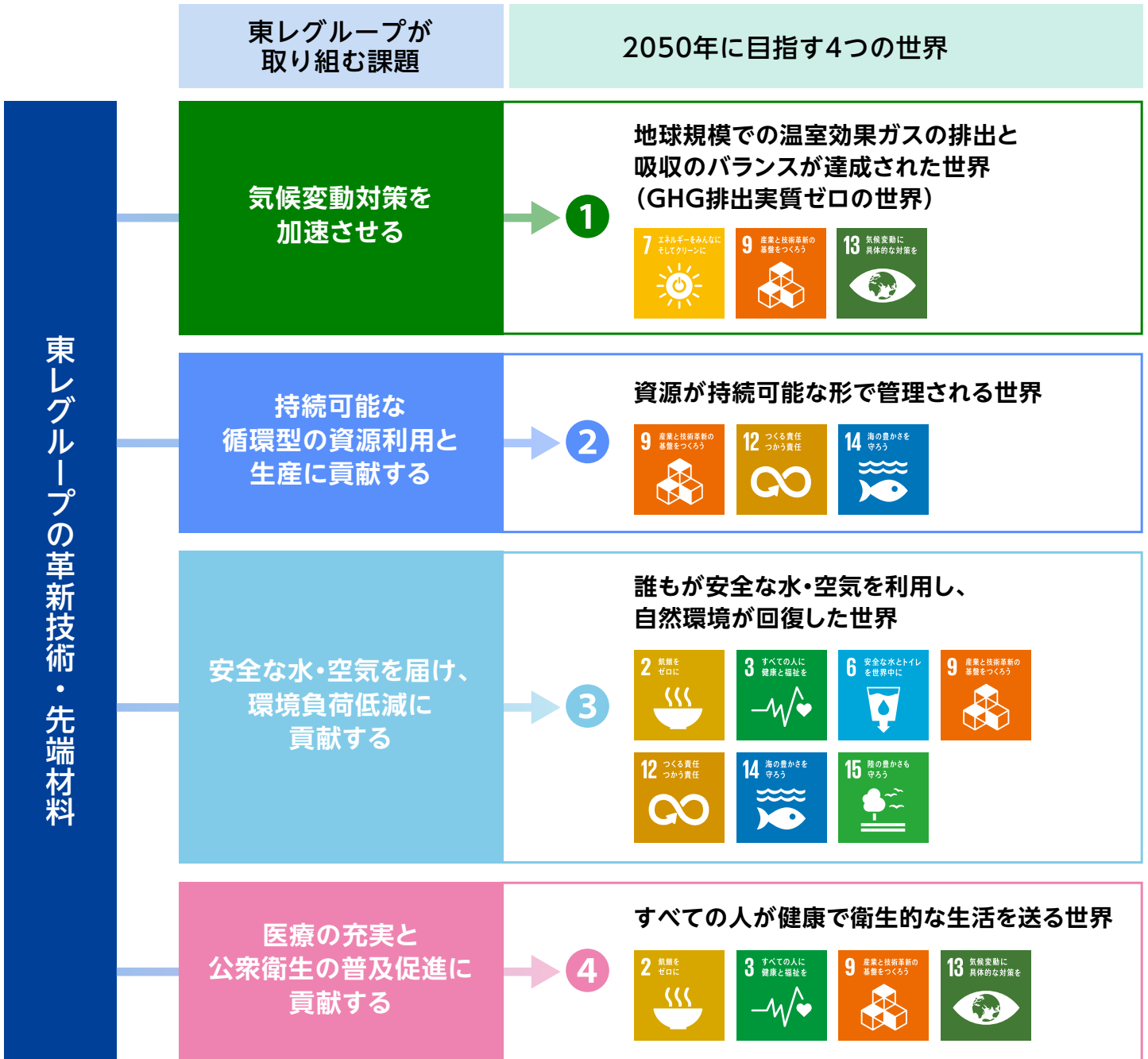
わたしたちは、1926年の創業以来、一貫して「社会への奉仕」を存立の基礎とし、素材には社会を変える力があると確信し、今日まで歩んできました。

東レグループの使命は、世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる様々な難題に対し、革新技术・先端材料の提供によって、本質的なソリューションを提供していくことにあると考えています。

自らの成長によって、世界の持続可能性に負の影響を与えない努力を尽くすとともに、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」との企業理念の下、全世界のパートナーとともに、パリ協定や国連SDGs(持続可能な開発目標)をはじめとする世界的目標の追求のために、全力を尽くしていきます。

2050年に向け東レグループが目指す世界

東レグループは、以下に掲げる世界の実現を目指し、革新技術・先端材料を通じた4つの取り組みを進めます。



東レグループの革新技術・先端材料

東レグループの取り組み

以下の4つの柱に基づく取り組みを重点的に進めていきます。

1. 気候変動対策を加速させるために



製品のライフサイクル全体を通じたCO₂排出の抑制

軽くて強い炭素繊維。航空機、自動車など用途をさらに拡大し、軽量化による燃費向上でCO₂排出抑制に貢献します。



新エネルギー社会の構築

風力・太陽光などでクリーンなエネルギーを作り、高性能の電池で貯める。さらには水素に転換・貯蔵し、燃料電池で動かす。新エネルギー社会を東レの素材が支えます。



製造段階でのCO₂削減

プロセス改善による省エネの推進、再生可能エネルギーの活用、石炭利用の削減などを通じて、製造段階でのCO₂削減を積極的に推進します。

2. 持続可能な循環型の資源利用と生産に貢献するために



非化石資源(バイオ資源)の活用

非可食の植物資源から作る繊維、バイオテクノロジーと膜分離技術を応用したバイオ原料・燃料の創生など、化石資源に頼らない社会を目指します。



製品のリサイクル促進

繊維、樹脂、フィルム、炭素繊維一様な素材を提供するメーカーとして、製品のリサイクルを促進します。



生産現場からの廃棄物削減

資源を有効に活用するとともに、リサイクルを進め、廃棄物の削減に取り組んでいきます。

3. 安全な水・空気を届け、環境負荷低減に貢献するために



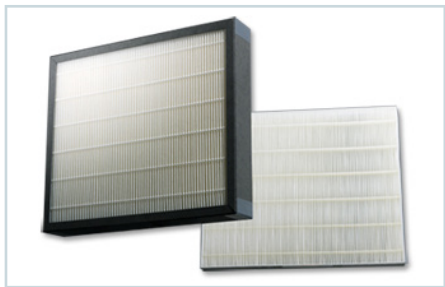
水処理膜により安全な水をつくる

海水淡水化、水の浄化、水の再利用—東レの水処理技術で水不足の解消、環境負荷の低減を目指します。



工場での用水管理と大気汚染・水質汚染の防止

工場での水の再利用、排気・排水の清浄化、化学物質の適正管理等をさらに進めます。とりわけ、水質源が特に貴重な地域においては、取水量を抑制する対策をより一層推進します。



エアフィルターで空気を浄化

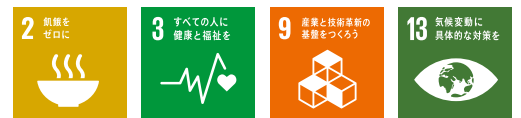
東レ独自の極細繊維不織布—繊維1本1本が空気中のゴミを吸着します。各地できれいな空気を提供します。



人々の環境への関心を高める

水不足をはじめとした環境問題への関心を高めるため、教育支援の活動を進めます。

4. 医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献するために



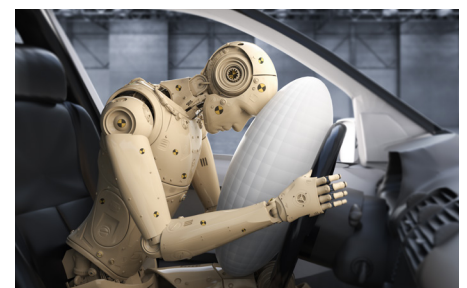
革新技术・先端材料により医療の質を高める

疾病の早期診断や画期的な治療薬の提供などにより、医療の質を高めます。



人々の健康・長寿を支える

年齢と共に変化する身体機能をサポートする製品の提供などを通じ、人々の健康・長寿を支え、QOLを高めます。



人々の安全を守る

異常気象(酷暑等)、災害、事故や感染症から人々の身を安全に守ります。

2030年度に向けた数値目標

以下の数値目標の達成を目指し、努力を続けていきます。

		2030年度目標 [2013年度比]
サステナビリティイノベーション製品の供給*1		4.5倍
バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量*2		25倍
水処理貢献量*3		3.5倍
生産活動によるGHG排出量*4	東レグループ全体の売上収益原単位	50%以上削減
	日本国内の排出量*5	40%以上削減
生産活動による用水使用量	東レグループ全体の売上収益原単位	50%以上削減

*1 ①気候変動対策を加速させる製品、②持続可能な循環型の資源利用と生産に貢献する製品、③安全な水・空気を届け、環境負荷低減に貢献する製品、④医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献する製品。

*2 製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でのCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA(国際化学工業協会協議会)及びWBCSD(持続可能な開発のための経済人会議)の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出。

*3 水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜(RO/UF/MBR)毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

*4 世界各国における再生可能エネルギーなどのゼロエミッション電源比率の上昇に合わせて、2030年度に同等以上のゼロエミッション電源導入を目指す。

*5 地球温暖化対策推進法に基づく日本政府の総合計画(2021年10月22日閣議決定)における産業部門割当(絶対量マイナス38%)以上の削減を目指す。